

# 精神障がい者の交通費助成の願い一歩前進



また、6月市議会に市民団体から提出された、「精神障がい者の交通費助成拡充を求める請願」について賛成討論を行いました。

採決を求めた結果、全会一致で採択され、国への意見書が提出されることになりました。

10年来、市民と共同した粘り強い運動の成果です。

日本共産党市議団は、来年度より県内バス事業者も助成方針を示した、精神障がい者の交通費についても、身体障がい者と同等の施策となるよう求めました。

福祉保健部長は「路線・割引率は身体障がい者と同等で検討され、年内に決定する。高速バス運賃や介助者割引についても、早期に県と連携し、大分県バス協会に要望していく」と答弁しました。

**来年4月より  
実施予定!**

## 農業委員の定数大幅削減、野津原3小学校統合には反対

### 農民の声が届かなくなるのは問題

農民の声を農政に反映させる役割を担う農業委員が、選挙による公選制から市長が任命する任命制に変えられます。農業委員が36名から14名に大幅削減されれば、地域で頑張る農民の皆さんの声を把握することが難しくなります。

### 統廃合で地域の疲弊が懸念

野津原の3小学校の統廃合は、地域協議会での議論を重ねたとしていますが、異論も出ています。地域の小学校がなくなれば、地域コミュニティの核をなくすこととなります。「統合先にありき」の統廃合などは認められません。

その他、マイナンバー関連議案や企業立地促進助成金、横尾土地区画整理事業、同和事業などが措置された2016年(平成28年度)補正予算に反対しました。



統合で廃校となる野津原西部小学校(平成12年度建築・築17年)

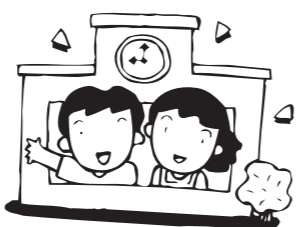
## 待機児童解消の保育所増設、避難所の簡易ベットなどが予算化

### 2017年(平成29年)度6月補正予算の特徴

補正予算総額：1億7,871万3千円

#### 《主な項目》

- ◎保育所増設(債務負担行為)：15億8,000万円
  - ※600名の待機児童受け入れ(2018年度分)
- ◎防災対策事業：5,950万円
  - ※避難所簡易ベットなど
- ◎市営温水プール天井等改修事業：1億円
- ◎鉄道残存敷活用事業：1,350万円、
- ◎日吉原体育館改修(債務負担行為)：2億2,000万円



■市民の切実な願いを反映した予算には、賛成しました

# 思想・良心の自由侵す「共謀罪」法の廃止を



## 憲法9条を守りましょう!

大分市議会・第2回定例会は、6月12日(土)まで開会されました。

党議員団は、「共謀罪」法など、安倍政権の暴走を告発するとともに、市民から寄せられた切実な要求実現に全力をつくしました。

こんにちは  
**日本共産党  
大分市議団  
です**

2017年  
6月議会特集

大分市荷揚町2番31号  
市議会日本共産党控室  
電話 534-6111(内線3160)  
E-mail:occc-jcp@oct-net.ne.jp

「戦争する国づくり」へ  
突き進む憲法改悪は  
許せない

安倍首相は、9条3項に自衛隊を明記し、同条の前項を死文化させ、海外での武力行使を無制限に広げる改憲発言を行いました。憲法改定ではなく、現憲法の平和・民主主義規定などを暮らしに生かすことこそ求められています。改憲発言への認識を問いました。

国民監視社会をつくる  
違憲立法「共謀罪」法は  
直ちに撤回を

テロ等準備罪(共謀罪)は、「内心」を処罰の対象とし、憲法19条が保障する「思想・良心の自由」への重大な侵害であり、犯罪の実行行為を処罰するという近代刑法の大原則を根本から覆すものです。国民の多くが理解・納得していない共謀罪法の撤回を求めました。

安倍政権の改憲策動を  
跳ね返しましょう

党議員団は、秘密保護法・安保法制・戦争法・「共謀罪」法の廃止を求め、立憲主義・平和主義・民主主義を取り戻すため、また、現行の憲法9条を亡きものにし、歯止めなき海外での武力行使を可能にする、安倍政権の改憲策動を跳ね返すために全力をつくします。

軍国主義教育の支柱  
「教育勅語」の教材使用は  
認められない

総務部長―「本法律については、国会の審議を通じて成立されたもの、国に対して本法の撤回を求める考えはない」

軍国主義教育の支柱だった「教育勅語」を教材として用いることは「否定されることではない」とした、「閣議決定」に対する見解をたずねました。

## 請願・陳情への各会派の態度

テロなど準備罪廃止を求める請願 結果は不採択

共産	自民	社民	公明	新市民	大分民主	新政ク	無所属
○	●	○	●	●	○	○	●

※新市民の一人は退場し、本会議採決を棄権

学校教材として「教育勅語」を使用しないよう求める陳情 結果は不採択

共産	自民	社民	公明	新市民	大分民主	新政ク	無所属
○	●	○	●	●	●	●	●

●は結果に賛成 ○は結果に反対

## 共産党市議団が提案した意見書

議会運営委員会に、党議員団として2本の意見書を提出しました。

- 「共謀罪」創設に反対する意見書(案)
- 北朝鮮のミサイル発射・核実験に反対する意見書(案)

議会運営委員会に委員をもつ会派で多数決の結果、社民クラブのみ賛同、自民・公明・大分新市民クラブは2つ意見書(案)に反対し、いずれも結果は不採択となりました。

## 日本共産党大分市議団

控え室へ  
ようこそ

こちらが事務局です



こんにちは、事務局の吉光です。6月議会も終わりました。今回も議員団は、議会の中で様々な質問を投げかけました。この中で、岩崎→斉藤リレーで、豊予海峡ルートの問題。とても興味深かったです。

これまで、国会では「改憲」や「共謀罪・加計・森友問題」など、大混乱ぶり目立ちました。そんな中、市議会において、国政問題に言及したのは、日本共産党議員団のみでした。

よく議会の答弁では、「国の専管事項で」と言われますが、そんなに無関心でいいのかしら?個人的にはマイナンバーが気になります。

大分市政は今後、どんな方向に舵を切っていくのでしょうか。

私たちが市民の目線でしっかりとチェックしなくては!

次回もたくさんのお聴き、お待ちしております。

□第3回定例会のお知らせ  
会期は9月1日から28日まで。(予定)

通常の審議の後、後半からは、平成28年度決算審議が行われます。|お気軽に、議会傍聴へお越しください

# 「特別徴収税額通知書」への 個人番号(マイナンバー)は不記載に

大分市が企業などに送付する通知書に、個人番号が記載されています。総務省は、本人の同意は不要とし、書留郵便ではなく普通郵便で送付可能としました。全国的には、自治体の判断で個人番号を不記載にした市区町村がある一方、複数の自治体で誤送付や情報漏えいが起こっています。



斉藤由美子 議員

通知書を受け取る企業側には、取り扱い責任者や情報管理義務が課され、ケースによっては法人または事業主が刑事罰を受ける可能性があります。マイナンバー制度は、自治体にも、企業にも、大きな負担となる制度であり、大分市でも個人番号は不記載にすべきとして見解を求めました。財務部長は、法令に定める様式により「個人番号」を記載し、特別徴収義務者に送付している。今後とも、

## 図書館の利用カードへの共用は問題

地方税法その他の関係法令にのっとり、事務をすすめていくと答弁しました。また、総務省は、マイナンバーカードを図書館の利用カードとしても使えるとしています。貸出履歴は個人情報であり、マイナンバーカードと連動して使うべきではないとただしました。教育部長は、市民がより活用しやすい環境整備に努め、国が示したロードマップを参考に利便性の向上に取り組みと答弁しました。読書は民主主義の根幹です。読書の自由は憲法で保障された権利であり、その情報は個人の重要なプライバシーです。今後これら

# 中学校から『効果的な』労働法教育を



岩崎 貴博 議員

ブラックバイトが学生の中で大きな社会問題となっています。「人手が足りないから」とか「今は繁忙期だから」とか言って、お店の都合勝手でシフトを入れられるなどの声が全国的にあがっています。中学段階での早期労働法教育の必要性を教育部に求めました。教育部長は「公民の授業で労働三法など必要な法学習は行っている、今後も推進していきたい」との答弁でした。

## 専門家の出前授業を提案

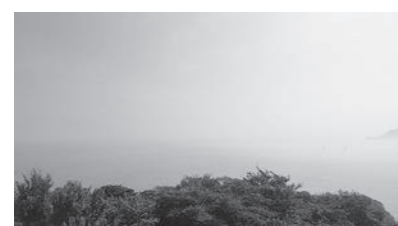
しかし現実にはバイト先の言いなり、労働者を守る法が活用されていない実態があり、現状の教育では十分です。岩崎議員より労働組合、弁護士、NPO団体などの出前授業を市としても奨励し、実効性ある教育をするべきとの提案を行いました。

「子育てほっとクーポン」の利用範囲の拡大を要望。「子育てほっとクーポン」は県の主幹事業で、絵本購入やインフルエンザの予防接種、保育所の一時預かり等の費用助成に利用されています。「紙オムツや粉ミルク、予防接種などにもクーポンを使えるようにしてほしい」と働きお母さん達の切実な願いを市に要求しました。福祉保健部長は「今後とも予防接種を含めた対象の拡大について、県への働きかけに努めてまいります」と答弁しました。引き続き制度の改善を求めまいります。



# 豊予海峡ルートは中止を！ 誰のための計画か疑問 自然環境への懸念

岩崎議員は、シンポジウム参加者から寄せられたアンケートを紹介。「誰のためで何のための豊予海峡ルートなのか不明。」「異論も含めて議論をして初めて、議論が地に足のついたものになることを忘れるなかれ」など、市民の声を届けました。いま市民は、社会保障の負担増を心配し、何よりもくらしやすさを求めており、これらの声こそ最優先に施策を行なうべきと指摘。莫大な費用がかかる豊予海峡ルートは中止し、政策転換することを求めました。質問に対して企画部長は、大分市が将来にわたって発展し、魅力あふれる「まち」となれるよう、今後議論を深めていくことが重要だと答弁しました。斉藤議員は、今回のシンポジウムで、推進の一途が語られるばかりだったことを指摘し、豊予海峡の調査結果は大規模地震などへの



豊予海峡、海星館より

# 鉄道駅のバリアフリー化、関係者の意見集約を



福間 健治 議員

福岡議員は、基本計画や実施設計に入っている大在駅・鶴崎駅・高城駅については、関係者の幅広い意見集約をおこなうよう求めました。都市計画部長は「高齢者や障がい者団体などから幅広く意見集約をおこなう」「利用者3000人未満の駅についてもバリアフリー化の必要性を検討していく」「駅員の継続的配置・無人駅解消についてJR九州に要望をおこなった」と答弁しました。

## 交通指導員の不足解消と報酬引き上げを

お願いできそうな方には「直接声をかけるなど交通指導員確保に努める。報酬については、交通指導員の意見や職務の実態を勘案し、研究していく」と市民部長は答弁しました。

## 佐野清掃センターの死亡事故後の安全対策の徹底を

「安全帯の着用、搬入者への職員の積極的声掛け、大分労働局と合同で労働災害講習会を開催するなど、再発防止策の徹底を図っていく」と環境部長は答弁しました。その他、◎安倍首相の改憲発言、◎「教育勅語」、◎国保の都道府県単位化、◎地域医療構想、◎精神障がい者の交通費助成についても執行部の見解をただしました。



佐野清掃センターの死亡事故現場

大分市は昨年度、約9百万円をかけて調査を行ない、今年5月にシンポジウムを開催。関係者が、豊予海峡ルート建設の必要性を強く訴える内容でした。岩崎議員と斉藤議員は一般質問で、ふたつの観点から中止を求めました。

不安が広がる中、活断層や自然環境への影響が検証されていないとただしました。その上で、市民が納めた税金を莫大な事業に吐き出す前に、現在の見地から自然災害などについて検証を行なうべきだと見解を求めました。

企画部長は、環境などの調査や検証は、事業が具体化する過程の中で、事業主において実施するものと答弁。豊予海峡ルートの実現にむけ、今後も機運の醸成に努めるとの姿勢を崩しませんでした。豊予海峡ルートについて今後、市民の皆さんのご意見をお寄せください。